

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

期末残高

種 類	2019年度 (2020年3月31日現在)			2020年度 (2021年3月31日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	29,366	—	29,366	25,022	—	25,022
証書貸付	906,490	2,130	908,620	956,806	1,430	958,236
当座貸越	115,151	—	115,151	93,498	—	93,498
割引手形	6,997	—	6,997	4,850	—	4,850
合 計	1,058,005	2,130	1,060,135	1,080,177	1,430	1,081,607

平均残高

種 類	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,000	—	31,000	26,176	—	26,176
証書貸付	893,470	2,068	895,539	935,038	1,695	936,733
当座貸越	99,877	—	99,877	94,735	—	94,735
割引手形	6,911	—	6,911	5,212	—	5,212
合 計	1,031,259	2,068	1,033,328	1,061,162	1,695	1,062,857

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	2019年度 (2020年3月31日現在)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	92,815	98,251	121,754	78,844	579,597	88,871	1,060,135
うち変動金利	11,044	24,049	47,846	28,197	314,627	77,300	503,065
うち固定金利	81,771	74,201	73,908	50,647	264,970	11,570	557,069

種 類	2020年度 (2021年3月31日現在)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	92,597	97,476	112,174	79,392	632,208	67,757	1,081,607
うち変動金利	10,103	24,476	37,643	24,512	331,671	58,472	486,880
うち固定金利	82,493	72,999	74,530	54,880	300,537	9,285	594,726

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
有価証券	738	887
債権	219	—
商品	—	—
不動産	236,599	228,766
その他	17,940	15,976
小計	255,497	245,630
保証	451,373	498,152
信用	353,263	337,824
合 計	1,060,135	1,081,607

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	570	490
その他	166	275
小計	736	765
保証	1,112	1,088
信用	221	247
合 計	2,070	2,101

融資業務（単体）

業種別貸出金の状況

（単位 百万円、％）

業種別	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,060,135	100.00	1,081,607	100.00
製造業	85,292	8.04	90,894	8.40
農業、林業	6,553	0.62	6,014	0.56
漁業	424	0.04	211	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	1,326	0.13	1,247	0.12
建設業	53,529	5.05	63,661	5.89
電気・ガス・熱供給・水道業	7,844	0.74	7,572	0.70
情報通信業	4,142	0.39	4,397	0.41
運輸業、郵便業	19,956	1.88	20,486	1.89
卸売業、小売業	69,643	6.57	73,312	6.78
金融業、保険業	90,501	8.54	86,884	8.03
不動産業、物品賃貸業	157,110	14.82	147,801	13.66
サービス業等	93,943	8.86	100,848	9.32
地方公共団体	140,694	13.27	137,964	12.76
その他	329,171	31.05	340,307	31.46

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

（単位 件、百万円、％）

区分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
件数 (総件数に占める割合)	48,534 (99.55)	46,956 (99.57)
残高 (総貸出に占める割合)	806,545 (76.08)	835,470 (77.24)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

（単位 百万円、％）

区分	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	506,440	47.77	510,387	47.19
運転資金	553,694	52.23	571,219	52.81
合計	1,060,135	100.00	1,081,607	100.00

消費者ローン残高

（単位 百万円）

区分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
消費者ローン残高	314,941	327,754
うち住宅ローン残高	293,129	306,350
うちその他ローン残高	21,811	21,403

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,026	3,204	△822
破綻先債権	577	447	△130
実質破綻先債権	3,449	2,757	△692
危険債権	14,500	14,982	482
要管理債権	174	143	△31
小計 (A)	18,700	18,331	△369
正常債権	1,053,364	1,078,766	25,402
合計 (B)	1,072,065	1,097,098	25,033
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.74%	1.67%	△0.07%

保全の状況（単体）（2021年3月31日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,204	2,125	1,079	3,204	100.00
破綻先債権	447	231	215	447	100.00
実質破綻先債権	2,757	1,894	863	2,757	100.00
(2) 危険債権	14,982	9,511	1,605	11,117	74.20
(3) 小計 (1) + (2)	18,187	11,637	2,684	14,321	78.75
(4) 要管理債権	143	50	10	60	42.28
(5) 小計 (3) + (4)	18,331	11,687	2,694	14,382	78.46
(6) 正常債権	1,078,766				
(7) 合計 (5) + (6)	1,097,098				

償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	説明
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

融資業務（単体）

銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉 (単位 百万円)

項目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	579	440	△139
延滞債権額	17,790	17,609	△181
3ヵ月以上延滞債権額	74	38	△36
貸出条件緩和債権額	101	107	6
合計	18,546	18,194	△352
貸出金に占める割合	1.75%	1.68%	△0.07%

〈単体〉 (単位 百万円)

項目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	573	434	△139
延滞債権額	17,788	17,607	△181
3ヵ月以上延滞債権額	73	36	△37
貸出条件緩和債権額	101	107	6
合計	18,536	18,186	△350
貸出金に占める割合	1.75%	1.68%	△0.07%

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破綻先債権……………元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金 延滞債権……………未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金 3ヵ月以上延滞債権……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの 貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
------	--

業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,536	1.75	18,186	1.68
製造業	2,521	0.24	3,030	0.28
農業、林業	64	0.01	70	0.01
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	134	0.01	138	0.01
建設業	2,466	0.23	2,691	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	471	0.04	191	0.02
運輸業、郵便業	415	0.04	360	0.03
卸売業、小売業	3,146	0.30	2,695	0.25
金融業、保険業	0	0.00	500	0.05
不動産業、物品賃貸業	1,074	0.10	910	0.08
サービス業等	4,082	0.39	3,976	0.37
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,157	0.39	3,621	0.33

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（2007年11月改定）に準じております。

2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

貸倒引当金等の状況 (連結)

(単位 百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2019年度中の増減	2020年度 (2021年3月31日現在)	2020年度中の増減
貸倒引当金	4,699	257	4,680	△19
一般貸倒引当金	1,625	238	1,897	272
個別貸倒引当金	3,074	19	2,783	△291
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単体)

(単位 百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2019年度中の増減	2020年度 (2021年3月31日現在)	2020年度中の増減
貸倒引当金	4,560	249	4,552	△8
一般貸倒引当金	1,558	233	1,836	278
個別貸倒引当金	3,002	16	2,716	△286
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2021年3月31日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高	
破綻先	447	231	215	100.00%	破産更生等債権	3,204	破綻先債権	434	
実質破綻先	2,757	1,894	863	100.00%			延滞債権	17,607	
破綻懸念先	14,982	9,511	1,605	74.20%	危険債権	14,982			
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(143)	(50)	(10)	(42.28%)	要管理債権	143	3ヵ月以上 延滞債権	36
		要管理先	149	55	10			44.16%	貸出条件 緩和債権
	その他の要 注意先	127,006				正常債権	1,078,766		
	正常先	951,754							
	合 計	1,097,098				合 計	1,097,098	合 計	18,186

不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2019年度	2020年度	増減額
不良債権処理額	1,560	690	△870
貸出金償却	1,353	584	△769
個別貸倒引当金繰入額	191	103	△88
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権等売却損	15	3	△12